



私学応援宣言 2024

私学の声を国会に届ける

高校無償化を国の責任で

私立高校の無償化は住んでいる県で大きな差があり、国と県への二重の申請も負担が重いと、国による完全無償化を要求。「財政的な制約がある」という文科大臣に「軍事費にはばんばんと予算を増やしているのに、教育は制約では納得できない」と迫りました。

また、「授業料無償」(年収590万円以下世帯)の支給額が以前の授業料のままで、実際は5万円足りないことを示し是正を求めました。

(2024年3月22日、参議院文科委員会、吉良よし子議員)

私立幼稚園に保育園並みの改善を

保育園・認定子ども園の改善(子ども25人に1人の職員配置)に4割以上の私立保育園が取り残されることを明らかにし、対策を強く求めました。

(2023年6月13日、参議院文科委員会、吉良よし子議員)

私立高校に養護教諭を

コロナ危機で問題になった私立高校の養護教諭の少なさ。「千人超えの学校に一人しか養護教諭がいなくてある」「日々倒れそうになりながら業務にあたっている」と改善を求めました。

(2023年6月13日、参議院文科委員会、吉良よし子議員)

私学助成請願の採択、今度こそ

「公私間格差をなくしたい」「子どもたちに行き届いた教育を」——今年も165万筆もの私学助成の請願署名が国会に届けられました。ところが毎年、採択に付されず終わっています。質問で自民党がもっとも多く署名を紹介していることを明らかにし、「請願権は憲法16条で保障されている。自民党の態度で採択されないことがないよう、今度こそ採択を」と求めました。

(2024年6月14日、衆議院文科委員会)

高校生の通学定期負担軽減を

私立高校生の通学費は年約13万。授業料の次に大きな負担です。ロンドンの地下鉄は17歳まで半額など世界の例も示し、運賃半額を12歳以下から、子どもの権利条約に照らし18歳以下にすることを提案。その中で、「12歳以下」は明治8年からの慣習で、変更は法令上可能なことを認めさせました。

(2024年5月16日、参議院国土交通委員会、吉良よし子議員)

「私立学校は大切な公教育」が 日本共産党の立場です。

教育は国民の権利です。そのなかには、公立学校の枠をこえた、自由で多様な教育を受ける権利が含まれています。その権利を保障する場が、私立学校です。私立学校での教育の探究は、教育をより豊かにする、社会全体の財産です。

私学応援宣言 2024

お金の心配なく
学べる私学を
先生が専任で心配なく
働ける私学を

だから

選挙に行こう。

GO TO VOTE

私学は公教育です。その点、公立と同じです。
ところが、学費も教育条件も格差があります。
高校生1人あたりの公的予算は公立の3割です。
先生も4割が非正規雇用で安心して働けません。

でも、しかたない…? そんなことはありません。

もし世界並みの「2分の1以上助成」になれば、私学は一変します。
私学への助成を決めるのは政治。その政治を選ぶのはあなたです。

日本共産党

制度
解説

衆議院選挙は小選挙区と
比例代表と2回投票します。

小選挙区は「候補名」をお書きください。

比例は「政党名」をお書きください。

※候補者名では無効になります

しん
ぶん 赤旗

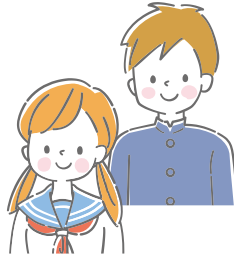
2024年 10月 日刊 ●月3,497円 日曜版 ●月990円

発行／日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

私学応援 日本共産党の提案

私立高校 だれでも無償へ

現在の国の制度は年収590万円以下でないと授業料無償になりません。一方で、みなさんの運動で地方独自の無償化がすすみ、福井県では非課税世帯で年5650円、年収910万円世帯で年15万円弱の負担(入学金・施設整備費含む)まで前進しました。この流れをさらに前へ。国の制度を拡充させ、どの県でも十分な支援となるようにします。



常勤講師・非常勤講師を専任教諭に

若い先生を一年契約で使い捨てるような働き方は、生徒にもマイナスです。常勤講師・非常勤講師を専任教諭にし、教職員全体もふやし、教員の負担を減らします。そのために、人件費にあてられる私学助成をふやします。

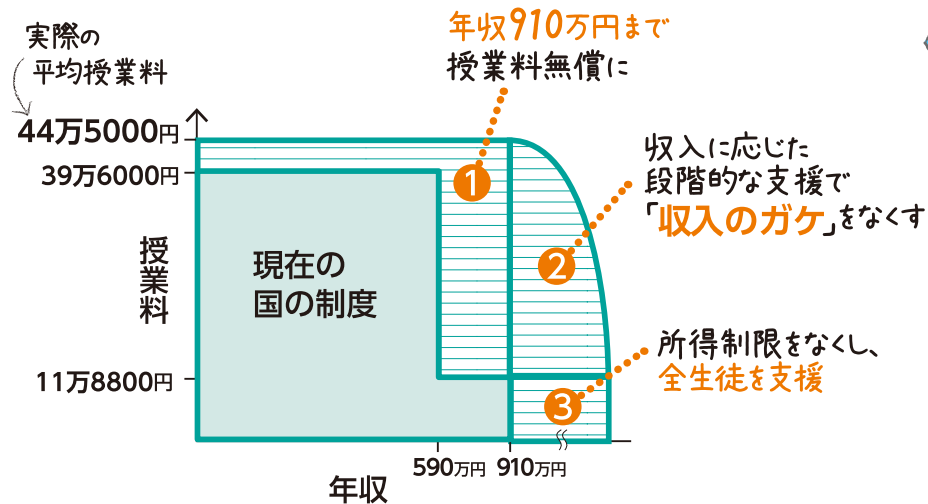


私学助成を早期に「二分の一助成」に

1975年の私学振興助成法から49年たっても、私学の助成率は二分の一どころか、31.6%。この低さが、高い非正規率や不十分な施設の原因です。世界の私立学校は多くが公設民営で、助成率は二分の一以上。「二分の一助成」を早期に実現し、校舎など施設整備への助成も広げます。



1 授業料無償の本格化(①～③の施策を追加)



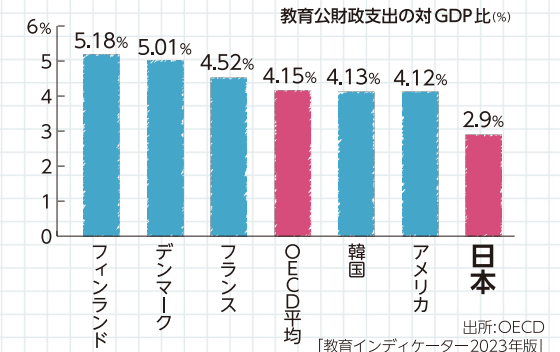
世界最低水準を返上し、教育予算をふやす国に

日本の教育条件は、私学だけでなく、大学学費負担、学級規模など多くの面で貧弱です。それは、自公政権が教育予算を世界最低水準のまま放置してきた結果です(グラフ)。

教育は国民のための「百年の大計」。日本をまともな教育予算の国にしましょう。

私たちはそのため、今の予算の歪みをただし、教育や福祉に使える22兆円の新財源を提案しています(表)。その3%弱で高校無償化も「二分の一助成」も実現できます。

日本の教育予算は世界最低水準



日本共産党の
財源
提案

恒久的施策分の財源	財源額
法人税制の改革 大企業優遇の是正、法人税率を28%に戻す	9.1兆円
所得税等の改革 大株主優遇の是正、最高税率の引き上げなど	2.3兆円
新たな税制の創設 富裕層・為替取引税など	3.2兆円
歳出の改革 軍費・原発推進予算・政党助成金など	7.4兆円
計	22兆円

出所:OECD「教育インディケーター2023年版」

2 入学金、施設整備費も無償化の対象に

3 通学費や教科書代、オンライン機器も対象に

4 卒業後の専門学校、大学の学費を半減に

